

契約保証金制度の運用について

○契約保証金制度について

契約保証金は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 16 及び福知山市財務規則第 148 条第 1 項において、契約締結の際には、契約を締結する者に、契約金額（消費税含む。）の 100 分の 10 以上の契約保証金を納めさせなければならないと規定されており、原則として契約者に金銭的保証を求めることとしています。

また、福知山市財務規則第 117 条第 2 項及び第 148 号第 3 項において定められた担保の提供により、現金での納付に変えることができることとしています。

○契約保証金の算定の基準となる金額について

①総価契約・・・契約金額（税込）

②単価契約・・・契約単価（税抜）×予定作業量又は予定購入数量×1.1 で求めた額

例：医薬品の購入、灯油等燃料の調達、除草業務等で予定購入量・予定業務量がわかるもの

※ただし、予定作業量又は予定購入数量が設定できない事により契約保証金の積算の元となる金額が設定できない契約については契約保証金を免除する。

例：道路の修繕契約や除雪業務契約等で実施予定業務量を定めずに単価のみを設定する契約等

③長期継続契約・・・執行予定額の 1 年（12 か月）当たりの額

※各年度で執行金額が異なる場合は最も高い額。

例：年度途中から 3 年間の長期継続契約を締結しその契約総額が 3 6 万円で年度あたりの執行予定額が下記の場合

【契約日を n 年度の 2 月 1 日とする】

n 年度（履行月数 2 か月）	2 万円
n + 1 年度（履行月数 1 2 か月）	1 2 万円
n + 2 年度（履行月数 1 2 か月）	1 2 万円
n + 3 年度（履行月数 1 0 か月）	1 0 万円

⇒契約保証金算定基礎契約額 1 2 万円

○契約保証金を福知山市財務規則第148条第1項第3号により免除する場合
の運用について

●福知山市財務規則第148条第1項第3号

(1) 政令第167条の5及び第167条の11に規定する資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が(2) 過去2か年の間に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体と(3) 種類及び規模をほぼ同じくする契約（建設工事を除く。）を(4) 2回以上にわたって締結し、これを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(1) 政令第167条の5及び第167条の11に規定する資格
⇒福知山市指名競争入札等参加資格

(2) 過去2か年

過去2か年⇒当該契約の属する年度を基準とした過去2か年度

例：当該契約が属する年度をN年度とした場合

(N－2)年度～(N－1)年度の期間

※ただし、当該年度(N年度)の契約締結前日までの
期間は過去2か年度の期間とみなす。

(別図1 実績審査の対象となる契約の判断例参照)

(3) 種類及び規模をほぼ同じくする契約

(2)の期間内に契約締結日及び履行完了日が属している契約また、長期継続契約においては、(2)の期間内に12か月以上の既履行実績の確認が取れているものも対象とし(別図1 実績審査の対象となる契約の判断例参照)、以下により判断する。

・種類⇒福知山市指名競争入札等参加資格申請書役務及び物品分類区分表における大分類(財務会計システムにおける業種名称)

・規模⇒契約金額の額(税込)

※対象となる契約金額は、当該契約の契約金額(税込)に対して80%以上となるもの

※長期継続契約において12か月以上の実績確認で対象とする場合は実績確認が取れている12か月分の実績金額を対象とする。

(4) 2回以上にわたって締結し、これを全て誠実に履行

履行実績として(2)の期間内に契約締結日及び履行完了日が含まれる契約書等の写し、また、長期継続契約で履行実績を対象とする場合は12か月以上の履行確認ができる書類を2件徴取する。

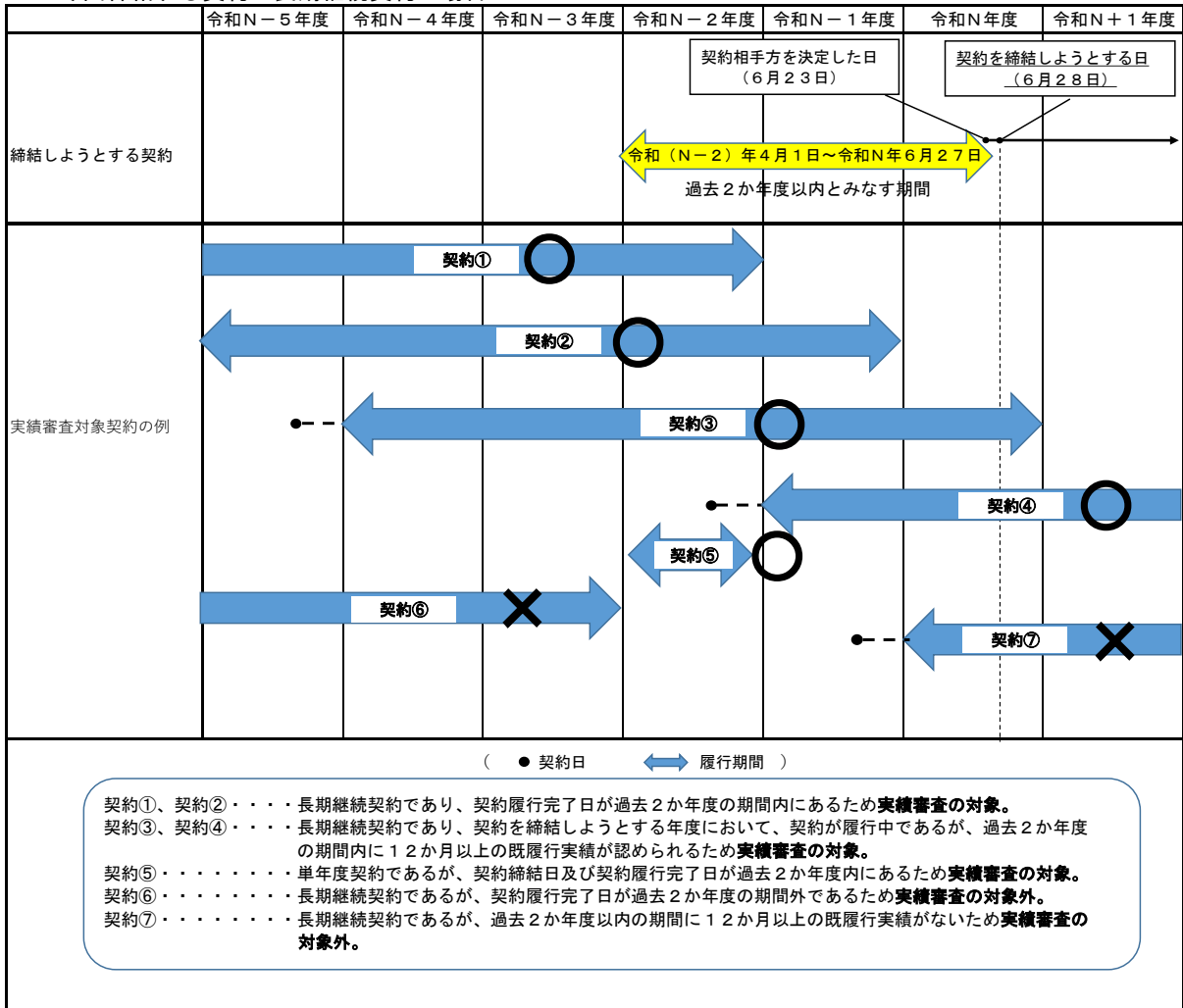
ただし、長期継続契約で24か月以上の履行実績がある場合でも、実績は1契約単位で判断する。

この運用は、令和 6 年 3 月 1 日以降に締結する契約から適用する。

改定 この運用は、令和 7 年 3 月 1 日以降に締結する契約から適用する。

○実績審査の対象となる契約の判断例

1 今回締結する契約が長期継続契約の場合



2 今回締結する契約が、単年度契約の場合

